

【田川市】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金活用事業実績一覧（令和5年度）

No	課	係	事業名 (予算上)	交付金対象 事業名 (実施計画上)	事業の概要（当初の予定） ①目的 ②交付金を充当する経費 ③積算根拠 ④事業の対象	経済対策との 関係	総事業費 (円)			事業 開始 年月日	事業 完了 年月日	主な実績、効果
								うち交付金 充当額(円)	その他 (円)			
1	生活支援課	生活支援係	物価高騰等に伴う低所得世帯（住民税非課税世帯）支援給付金支給事業費	物価高騰等に伴う低所得世帯（住民税非課税世帯）支援給付金事業【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯10,000世帯×70千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯（10,000世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	641,550,000	641,550,000	0	R6.1.18	R6.3.31	①交付世帯数 9,165世帯 ②総交付金額 641,550,000円 物価高騰による低所得世帯の家計負担軽減を図ることができた。
				物価高騰等に伴う低所得世帯（住民税非課税世帯）支援給付金事業【物価高騰対策給付金】（事務費）	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付に係る事務費 ③事務費 18,117千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯（10,000世帯）		13,511,767	13,511,767	0	R6.1.18	R6.3.31	
2	生活支援課	生活支援係	物価高騰等に伴う低所得世帯（給付金・定額減税一体支援枠分）支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	【住民税均等割のみ課税世帯への支援】（R6年度に繰越） ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯 1100世帯×100千円 事務費 4,102千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（1100世帯）	I. 物価高から国民生活を守る	3,097,997	3,097,997	0	R6.3.8	—	—	
3	生活支援課	生活支援係	物価高騰等に伴う低所得世帯（給付金・定額減税一体支援枠分）支援給付金支給事業【物価高騰対策給付金】	【こども加算】（R6年度に繰越） ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得者の子育て世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 住民税非課税世帯18歳以下の子 1000世帯1995人×50千円 事務費 1,148千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費として支出] ④18歳以下の子を扶養する住民税非課税世帯（1000世帯）		73,100,000	73,100,000	0	R6.3.8	—	—	
合計							731,259,764	731,259,764	0			